

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第37期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒崎 淳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目1番1号
【電話番号】	03（4550）0011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 枳尾 有紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目1番1号
【電話番号】	03（4550）0011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 枳尾 有紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	28,092,553	32,058,345	61,393,938
経常利益 (千円)	2,053,931	2,760,033	4,826,199
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	2,186,276	2,107,817	4,105,280
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,201,688	2,169,816	4,217,988
純資産額 (千円)	17,397,726	20,500,822	19,425,683
総資産額 (千円)	47,827,938	45,511,155	46,835,817
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	103.37	99.54	194.01
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	103.15	—	193.70
自己資本比率 (%)	35.9	44.3	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,193,800	4,845,378	2,089,851
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,648,862	△656,680	△38,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,261,532	△1,039,928	1,730,329
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	22,112,949	15,933,718	12,801,020

（注）1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP（信託E口）が所有する当社株式を中間連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

3 第37期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第37期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第36期中間連結会計期間及び第36期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より新たに株式を取得した株式会社リンクテックを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった株式会社ANIFTYは清算終了により、株式会社高橋編集事務所及び高橋編集企画株式会社は吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移するとともに、インバウンド需要も堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。企業においては、人手不足への対応や生産性向上を目的として、生成AIをはじめとする先端技術の活用が進展し、AI関連投資及びデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に向けた取り組みが一層活発化いたしました。一方で、為替相場の変動に加え、中東地域における地政学的リスクの高まりや資源・エネルギー価格の上昇、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など、国際情勢の不安定化が経済環境に影響を及ぼす可能性があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力は、無限の可能性を秘めています。私たちは、その能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献します。」を統括理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループは、全34社・18分野にわたり約46万人のプロフェッショナルネットワークを有しております。ネットワークするクリエイターや医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等の専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く推移しております。

当中間連結会計期間は、主要なクリエイティブ分野（日本）及び医療分野を中心に、業績は順調に推移いたしました。さらに、前連結会計年度に連結子会社化した高橋書店グループについても、業績が順調に推移したことにより、売上高、営業利益、経常利益において過去最高の業績を実現いたしました。なお、中間純利益については、スタジオ拡張に伴う特別損失及び前連結会計年度に高橋書店グループの連結子会社化に伴い生じた税金費用減少による影響等により、前年同期比で減少しておりますが、計画を上回って着地いたしました。

また、当社は2026年8月、システム受託開発及びSES事業を展開する株式会社リンクテックを連結子会社化いたしました。今後、当社グループの事業基盤と株式会社リンクテックのAI開発技術やエンジニアリソースを掛け合わせることで、企業のDX推進支援を強化し、事業シナジーの創出及び企業価値の向上をはかってまいります。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高32,058百万円（前年同期比114.1%）、営業利益2,760百万円（前年同期比132.7%）、経常利益2,760百万円（前年同期比134.4%）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,107百万円（前年同期比96.4%）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社を筆頭に全6社で構成しております。映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開しております。

当中間連結会計期間におけるクリエイティブ分野（日本）の業績は、ゲーム、Web等の主力分野が堅調に推移した結果、スタジオの大幅増床等の費用を吸収し、売上高21,003百万円（前年同期比109.9%）、セグメント利益（営業利益）1,337百万円（前年同期比100.2%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社 CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.を中心に2社で構成しており、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。主な活動分野は、映像分野と出版分野であり、テレビ局への人材派遣やオリジナルコミックの企画・制作等を展開しております。

当中間連結会計期間におけるクリエイティブ分野（韓国）の業績は、テレビ業界への人材派遣事業及びオリジナルコミックの配信事業の売上高がともに前年同期比を上回ったものの、オリジナルコミックの制作コストが増加傾向にあり、リリース時に収入を上回って費用を先行計上した等により、売上高1,612百万円（前年同期比115.0%）、セグメント損失（営業損失）24百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社 株式会社メディカル・プリンシプル社を中心に2社で構成しております。医師の紹介事業や医学生・研修医向けのイベント開催、地域医療周辺サービス事業等を展開しております。

当中間連結会計期間における医療分野の業績は、医師紹介の成約数が前年同期を上回って順調に推移した結果、売上高3,976百万円（前年同期比110.9%）、セグメント利益（営業利益）1,585百万円（前年同期比127.1%）となりました。

④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社 株式会社C&R リーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

当中間連結会計期間における会計・法曹分野の業績は、前期より続く人材紹介サービスの成約長期化の影響を受けつつも徐々に回復傾向にあり、売上高1,248百万円（前年同期比105.3%）、セグメント利益（営業利益）57百万円（前年同期比105.2%）となりました。

⑤ CRES分野

CRES分野は、連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORY及び高橋書店グループ3社の全4社で構成されております。連結子会社 株式会社C&R EVERLASTING STORYは、事業創造や事業承継、企業再生支援を目的とした投資事業及びCXO（CEO、COO、CFO等）や戦略コンサルタント等の経営者ネットワークを活用したエージェンシー事業を展開しております。当社グループがネットワークするプロフェッショナルの叢智を組み合わせ、新たな企業価値の創造に取り組んでおります。

なお、前中間連結会計期間においては、高橋書店グループの業績が第2四半期連結会計期間より連結損益に反映されていた一方、当中間連結会計期間においては、期首より連結損益に反映されていることから、セグメント売上高及び利益は前年同期比で大きく増加しております。手帳や日記、カレンダーなどの企画・編集・出版を主要事業とする高橋書店グループは、出版業界特有の商習慣により当中間連結会計期間は出荷した商品の返品が集中する時期となるため、営業損益及び経常損益において一時的にマイナス要因となっておりますが、通期では安定した収益確保を見込んでおります。

当中間連結会計期間におけるCRES分野の業績は、売上高2,159百万円（前年同期は売上高389百万円）、セグメント損失（営業損失）150百万円（前年同期はセグメント損失525百万円）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業は、全16社で構成しております。成長著しいIT分野やAI/DX分野、衣食住に関わるファッション分野、建築分野、アグリカルチャー分野での事業展開に加え、新たな事業の創出やプロフェッショナル・クライアントの課題解決の一助となるサービスの提供を推進しております。当社グループ間の連携を強化しながら業容拡大に取り組んでおります。

なお、2026年8月に、システム受託開発及びSES事業を展開する株式会社リンクテックを連結子会社化いたしました。今後、当社グループの事業基盤と株式会社リンクテックのAI開発技術やエンジニアリソースを掛け合わせることで、企業のDX推進支援を強化し、事業シナジーの創出及び企業価値の向上をはかってまいります。

当中間連結会計期間におけるその他の事業の業績は、売上高は順調に増加している一方で、引き続き事業拡大に向けた積極的な投資を行っており、売上高2,057百万円（前年同期比85.2%）、セグメント損失（営業損失）38百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より4,762百万円減少し30,580百万円となりました。これは、主として「電子記録債権」及び「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より3,437百万円増加し14,931百万円となりました。これは、主として「有形固定資産」及び「投資有価証券」が増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より3,275百万円減少し23,155百万円となりました。これは、主として「電子記録債務」及び「短期借入金」が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より875百万円増加し1,854百万円となりました。これは、主として「長期借入金」が増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より1,075百万円増加し20,500百万円となりました。これは、主として配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,132百万円増加し、15,933百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,845百万円の収入（前年同期は3,193百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権及び契約資産の増加5,902百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、656百万円の支出（前年同期は1,648百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出3,198百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,039百万円の支出（前年同期は8,261百万円の収入）となりました。主な要因は、配当金の支払額1,087百万円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数（株） （2026年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年10月14日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,009,000	23,009,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,009,000	23,009,000	—	—

（注）提出日現在発行数には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	23,009,000	—	1,177,194	—	412,606

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都港区新橋四丁目1番1号	6,293,000	28.89
井 川 幸 広	東京都港区	1,939,000	8.90
株式会社ソース・デザイン社	東京都港区新橋四丁目1番1号	1,896,750	8.71
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,327,700	6.10
株式会社日本カストディ銀行（信 託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	992,480	4.56
株式会社フリー	東京都港区新橋四丁目1番1号	632,250	2.90
澤 田 秀 雄	東京都港区	477,976	2.19
クリーク・アンド・リバー社従業 員持株会	東京都港区新橋四丁目1番1号	423,848	1.95
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	405,300	1.86
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505044 （常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETT （東京都港区港南二丁目15-1）	400,000	1.84
計	—	14,788,304	67.90

（注）1 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式992,480株のうち603,680株は、株式給付信託型ESOPに係る当社株式であります。

2 2026年6月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ マネジメント アンド リサーチ カンパニー エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC）及び共同保有者1名が2026年1月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名称	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ マネジメント アンド リサーチ カンパニー エ ルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC）	251,109	1.09
エフアイエーエム エルエルシー（FIAM LLC）	937,213	4.07
合計	1,188,322	5.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等） （注1）	普通株式 1,230,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他） （注2）	普通株式 21,761,100	217,611	同上
単元未満株式	普通株式 17,900	—	—
発行済株式総数	23,009,000	—	—
総株主の議決権	—	217,611	—

（注）1 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式給付信託型ESOP（信託E口）が所有する当社株式603,600株（議決権6,036個）が含まれております。

なお、当該株式は中間連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都港区新橋四丁目1番1号	1,230,000	—	1,230,000	5.35
計	—	1,230,000	—	1,230,000	5.35

（注）株式給付信託型ESOP（信託E口）が所有する株式603,680株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、中間連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,696,415	17,927,468
受取手形、売掛金及び契約資産	12,182,542	8,909,939
電子記録債権	2,588,686	21,678
商品	9,569	11,478
製品	565,553	760,777
仕掛品	304,842	1,748,672
貯蔵品	42,333	30,904
前払費用	747,428	721,866
その他	1,263,804	502,001
貸倒引当金	△58,922	△54,669
流動資産合計	35,342,252	30,580,118
固定資産		
有形固定資産	2,517,975	3,193,970
無形固定資産		
のれん	429,352	447,440
ソフトウェア	767,147	815,731
その他	422,927	402,407
無形固定資産合計	1,619,427	1,665,579
投資その他の資産		
投資有価証券	2,326,939	5,317,440
出資金	335,995	335,965
敷金及び保証金	1,534,397	1,526,046
繰延税金資産	2,029,068	1,762,646
その他	1,276,819	1,303,310
貸倒引当金	△147,057	△173,921
投資その他の資産合計	7,356,161	10,071,486
固定資産合計	11,493,564	14,931,036
資産合計	46,835,817	45,511,155
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,128,227	4,728,817
電子記録債務	2,077,801	—
短期借入金	11,173,106	10,250,000
1年内返済予定の長期借入金	98,640	169,445
未払法人税等	1,389,421	1,003,224
未払消費税等	1,096,658	727,152
未払費用	815,539	1,064,754
賞与引当金	457,846	489,738
返金負債	3,680,487	1,715,175
預り金	202,944	1,985,691
その他	1,310,126	1,021,522
流動負債合計	26,430,799	23,155,522
固定負債		
長期借入金	273,700	1,177,175
退職給付に係る負債	65,182	63,948
株式給付引当金	295,019	292,987
繰延税金負債	195,504	158,838
その他	149,927	161,859
固定負債合計	979,334	1,854,809
負債合計	27,410,133	25,010,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,475,256	2,475,121
利益剰余金	17,951,369	18,970,241
自己株式	△2,675,464	△2,675,464
株主資本合計	18,928,355	19,947,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,493	138,116
為替換算調整勘定	113,098	90,729
その他の包括利益累計額合計	219,592	228,845
新株予約権	1,750	1,750
非支配株主持分	275,985	323,133
純資産合計	19,425,683	20,500,822
負債純資産合計	46,835,817	45,511,155

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	※2 28,092,553	※2 32,058,345
売上原価	17,604,961	19,600,416
売上総利益	10,487,591	12,457,929
販売費及び一般管理費	※1 8,407,058	※1 9,697,169
営業利益	2,080,532	2,760,760
営業外収益		
受取利息	18,947	41,407
受取配当金	12,770	1,701
保険解約返戻金	45,410	36,845
助成金収入	12,122	10,930
持分法による投資利益	—	2,931
雑収入	8,861	4,853
その他	4,668	3,730
営業外収益合計	102,781	102,400
営業外費用		
支払利息	113,177	70,031
貸倒引当金繰入額	—	26,060
持分法による投資損失	15,848	—
その他	355	7,035
営業外費用合計	129,382	103,127
経常利益	2,053,931	2,760,033
特別利益		
投資有価証券売却益	196	5,157
関係会社株式売却益	—	1,763
受取精算金	56,685	—
役員退職慰労引当金戻入額	6,585	—
特別利益合計	63,467	6,921
特別損失		
固定資産除却損	3,814	11
固定資産売却損	0	—
投資有価証券売却損	910	—
和解金	1,200	1,037
事務所移転関連損失	—	44,289
特別損失合計	5,925	45,337
税金等調整前中間純利益	2,111,473	2,721,616
法人税、住民税及び事業税	195,224	348,318
法人税等調整額	△290,516	212,735
法人税等合計	△95,291	561,053
中間純利益	2,206,765	2,160,562
非支配株主に帰属する中間純利益	20,488	52,745
親会社株主に帰属する中間純利益	2,186,276	2,107,817

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	2,206,765	2,160,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,263	31,622
為替換算調整勘定	△15,340	△22,368
その他の包括利益合計	△5,076	9,253
中間包括利益	2,201,688	2,169,816
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,181,200	2,117,071
非支配株主に係る中間包括利益	20,488	52,745

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,111,473	2,721,616
減価償却費	289,932	379,120
のれん償却額	72,435	73,903
事務所移転関連損失	—	44,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,587	26,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,914	31,891
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,737	△1,234
受取利息及び受取配当金	△31,706	△43,109
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,892	△2,031
支払利息	113,177	70,031
為替差損益 (△は益)	—	0
保険解約返戻金	△45,410	△36,845
固定資産除却損	3,814	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	910	△5,157
投資事業組合運用損益 (△は益)	275	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,763
持分法による投資損益 (△は益)	15,848	△2,931
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	276,564	5,902,515
棚卸資産の増減額 (△は増加)	54,269	△1,629,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,554	△1,522,743
その他の資産の増減額 (△は増加)	△325,954	124,178
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,448,245	△541,406
小計	3,886,982	5,587,118
利息及び配当金の受取額	19,375	18,053
利息の支払額	△112,545	△80,826
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△600,011	△678,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,193,800	4,845,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△143,407	2,901,645
投資有価証券の取得による支出	△9,770	△3,198,172
投資有価証券の売却による収入	4,288	261,558
関係会社株式の売却による収入	—	6,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△79,673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,104,175	—
事業譲受による支出	△35,000	△35,000
有形固定資産の取得による支出	△361,406	△882,279
無形固定資産の取得による支出	△78,656	△197,268
補助金の受取額	—	619,228
貸付けによる支出	△35,000	△17,260
貸付金の回収による収入	2,040	7,266
敷金及び保証金の差入による支出	△2,680	△15,579
敷金及び保証金の回収による収入	2,952	7,768
その他の支出	△37,156	△70,356
その他の収入	238,482	35,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,648,862	△656,680

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,100,000	△900,000
長期借入れによる収入	—	1,001,164
長期借入金の返済による支出	△5,680	△49,990
社債の償還による支出	△9,900	—
リース債務の返済による支出	△5,925	△3,550
配当金の支払額	△891,631	△1,087,552
非支配株主からの払込みによる収入	74,670	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,261,532	△1,039,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,366	△16,070
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,093,829	3,132,698
現金及び現金同等物の期首残高	9,019,120	12,801,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 22,112,949	※ 15,933,718

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より新たに株式を取得した株式会社リンクテックを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった株式会社ANIFTYは清算終了により、株式会社高橋編集事務所及び高橋編集企画株式会社は吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に（累積した）ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

なお、2023年4月6日開催の取締役会において、本制度の継続及び追加拠出について決議しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は、前連結会計年度764,520千円、当中間連結会計期間764,520千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度603,680株、当中間連結会計期間603,680株、期中平均株式数は、前連結会計年度619,157株、当中間連結会計期間603,680株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給与手当	2,863,789千円	3,196,755千円
賞与引当金繰入額	369,430	422,406
退職給付費用	△46,880	31,738
貸倒引当金繰入額	10,770	271
地代家賃	519,249	755,913

※ 2 売上高の季節的変動

当社グループでは、セグメント「CRES分野」における一般消費者向けの手帳及びカレンダー関連商品の出荷は毎年8月から12月に集中することから、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	26,908,328千円	17,927,468千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,795,378	△1,993,749
現金及び現金同等物	22,112,949	15,933,718

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	892,935	41	2025年2月28日	2025年5月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2025年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)629,900株に対する配当金25,825千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,088,945	50	2026年2月28日	2026年5月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2026年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)603,680株に対する配当金30,184千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野 (日本)	クリエイティブ 分野 (韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	19,113,761	1,402,121	3,584,539	1,186,233	389,306	25,675,963	2,416,589	28,092,553	—	28,092,553
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58,395	—	600	5,908	21,202	86,106	160,040	246,146	△246,146	—
計	19,172,156	1,402,121	3,585,139	1,192,142	410,508	25,762,069	2,576,629	28,338,699	△246,146	28,092,553
セグメント利益 又は損失 (△)	1,335,022	△16,747	1,247,606	54,204	△525,859	2,094,226	△2,990	2,091,236	△10,703	2,080,532

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,703千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「CRES分野」において、2025年3月31日付で当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが株式会社T&Wオフィスの株式を取得したことに伴い、のれんが296,105千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額となっております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,003,168	1,612,263	3,976,653	1,248,580	2,159,722	30,000,388	2,057,957	32,058,345	—	32,058,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,387	—	6,475	6,641	21,279	79,783	175,367	255,151	△255,151	—
計	21,048,555	1,612,263	3,983,128	1,255,221	2,181,002	30,080,171	2,233,324	32,313,496	△255,151	32,058,345
セグメント利益 又は損失（△）	1,337,672	△24,171	1,585,676	57,013	△150,656	2,805,534	△38,729	2,766,805	△6,045	2,760,760

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△6,045千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「CRES分野」において、2025年3月31日に行われた当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが株式会社T&Wオフィスの株式を取得したことに伴う企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、暫定的に算定されたのれんの金額560,842千円は、会計処理の確定により264,737千円減少し296,105千円となっております。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2025年3月31日に行われた当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが株式会社T&Wオフィスの株式を取得したことに伴う企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額560,842千円は、会計処理の確定により264,737千円減少し296,105千円となっております。

また、それに伴い無形固定資産その他が410,000千円増加し、繰延税金資産が145,263千円減少しております。

なお、本会計処理は前連結会計年度に遡って適用しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リンクテック

事業の内容 情報システムの企画、設計及び開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが有するクリエイティブ・ITの幅広いクライアント基盤と、同社のAI開発技術・エンジニアリソースを掛け合わせることで、顧客企業のDX推進やシステム刷新に対して、より包括的かつ迅速なソリューション提供が可能になります。

(3) 企業結合日

2026年8月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とする株式取得によるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は、貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	270,000千円
取得原価		270,000千円

4. 資金の調達方法

自己資金

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,109千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

56,991千円

(2) 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	290,974千円
固定資産	6,644
資産合計	297,618
流動負債	84,610
固定負債	—
負債合計	84,610

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計		
財又はサービスの種類								
エージェンシー事業	6,354,194	1,333,852	2,568,768	1,064,590	18,376	11,339,782	430,600	11,770,382
プロデュース事業	12,029,391	—	669,902	102,339	10,407	12,812,041	1,849,334	14,661,375
ライツマネジメント事業	488,158	68,025	—	—	965	557,149	38,582	595,732
その他の事業	242,015	243	345,869	19,303	359,557	966,989	98,072	1,065,061
顧客との契約から生じる収益	19,113,761	1,402,121	3,584,539	1,186,233	389,306	25,675,963	2,416,589	28,092,553
財又はサービスの移転の時期								
一時点で移転される財又は サービス	6,892,106	68,269	3,450,683	430,842	378,899	11,220,801	1,175,706	12,396,508
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	12,221,654	1,333,852	133,856	755,391	10,407	14,455,161	1,240,883	15,696,045
顧客との契約から生じる収益	19,113,761	1,402,121	3,584,539	1,186,233	389,306	25,675,963	2,416,589	28,092,553
外部顧客への売上高	19,113,761	1,402,121	3,584,539	1,186,233	389,306	25,675,963	2,416,589	28,092,553

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計		
財又はサービスの種類								
エージェンシー事業	6,657,983	1,524,040	2,927,979	1,120,089	70,497	12,300,590	386,000	12,686,590
プロデュース事業	13,592,720	—	642,646	101,770	14,365	14,351,503	1,159,498	15,511,001
ライツマネジメント事業	451,988	87,248	—	—	—	539,236	9,916	549,153
その他の事業	300,476	974	406,026	26,720	2,049,562	2,783,760	502,542	3,286,302
顧客との契約から生じる収益	21,003,168	1,612,263	3,976,653	1,248,580	2,134,425	29,975,090	2,057,957	32,033,048
財又はサービスの移転の時期								
一時点で移転される財又は サービス	7,921,776	88,223	3,848,723	459,019	2,120,060	14,437,803	693,548	15,131,351
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	13,081,391	1,524,040	127,929	789,560	14,365	15,537,287	1,364,409	16,901,697
顧客との契約から生じる収益	21,003,168	1,612,263	3,976,653	1,248,580	2,134,425	29,975,090	2,057,957	32,033,048
その他の収益	—	—	—	—	25,297	25,297	—	25,297
外部顧客への売上高	21,003,168	1,612,263	3,976,653	1,248,580	2,159,722	30,000,388	2,057,957	32,058,345

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	103円37銭	99円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	2,186,276	2,107,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	2,186,276	2,107,817
普通株式の期中平均株式数(株)	21,149,678	21,175,231
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	103円15銭	—
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	45,490	—
(うち新株予約権)(株)	(45,490)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式数を中間連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、控除する自己株式数に含めております(前中間連結会計期間629,233株、当中間連結会計期間603,680株)。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 憲 一
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 今 井 裕 之
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。